

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第27期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月
売上高 (千円)	25,079,400	25,197,845	25,963,109	37,710,222	39,512,902
経常利益 (千円)	1,497,825	968,212	1,194,706	1,310,480	2,195,761
当期純利益 (千円)	712,043	511,993	655,114	581,663	1,200,847
純資産額 (千円)	7,276,786	7,457,339	8,619,841	8,368,002	9,398,098
総資産額 (千円)	17,056,011	18,741,733	25,189,197	28,934,640	27,487,981
1株当たり純資産額 (円)	1,173.62	820.09	875.35	927.23	1,048.72
1株当たり当期純利益 (円)	103.98	55.47	72.23	64.34	133.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	42.7	39.8	31.5	28.9	34.2
自己資本利益率 (%)	9.9	6.9	8.5	7.1	13.5
株価収益率 (倍)	11.7	9.0	5.7	4.9	3.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	480,879	652,487	2,084,780	1,424,885	5,003,138
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	659,916	154,033	1,035,447	4,641,006	1,235,562
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,431,861	1,085,665	307,582	3,745,433	4,282,994
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,204,159	1,483,303	2,225,054	2,754,366	2,238,946
従業員数 (名)	525 (305)	562 (324)	935 (433)	977 (431)	1,013 (488)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第24期において当社は、株式分割(平成18年10月1日付で1株を1.5株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月
売上高及び営業収益 (千円)	17,862,970	16,592,385	17,196,934	8,683,931	1,514,159
経常利益 (千円)	1,001,572	497,517	579,845	200,055	357,873
当期純利益 (千円)	406,250	253,232	292,514	24,845	250,652
資本金 (千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数 (株)	6,751,200	10,126,800	10,126,800	10,126,800	10,126,800
純資産額 (千円)	6,580,369	6,562,823	6,681,695	6,560,071	6,650,012
総資産額 (千円)	11,235,188	11,281,272	12,336,677	13,177,634	12,838,469
1株当たり純資産額 (円)	1,062.91	721.72	737.91	726.90	742.06
1株当たり配当額 (円)	21.0	17.5	14.0	14.0	19.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(9.0)	(10.5)	(7.0)	(7.0)	(8.0)
1株当たり当期純利益 (円)	58.66	27.44	32.25	2.75	27.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	58.6	58.2	54.2	49.8	51.8
自己資本利益率 (%)	6.1	3.9	4.4	0.4	3.8
株価収益率 (倍)	20.8	18.3	12.7	113.5	18.3
配当性向 (%)	35.8	63.8	43.4	509.1	68.3
従業員数 (名)	405 (151)	436 (151)	444 (130)	28 ()	26 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第24期において当社は、株式分割(平成18年10月1日付で1株を1.5株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行なわれたものとして計算しております。

5 第26期の経営指標等の売上高、経常利益、従業員数等の大幅な変動は、平成20年10月1日の会社分割により持株会社へ移行したことによるものであります。

6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
昭和59年4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
平成元年4月	横浜市戸塚区品濃町545番地3に本社を移転
平成5年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地5に本社を移転
平成5年12月	事業内容に飲食事業を追加し、飲食店2店舗をオープン
平成7年5月	株式会社アイディーエム（現・連結子会社）、株式会社クレストを子会社化
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
平成9年11月	株式会社タスコシステムとフランチャイズ契約を締結し、そば蔵高田屋をオープン
平成12年6月	株式会社アドバンス（現・連結子会社）を子会社化
平成12年12月	スーパーオートボックス横浜みなとみらいをオープン
平成13年4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
平成13年6月	株式会社アイディーエムパートナーズ（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズ（現・連結子会社）を設立
平成14年10月	株式会社ティーディーエスを設立
平成16年4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス（現・連結子会社、旧社名株式会社ティーディーエス）に承継
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメント（現・連結子会社）を設立 株式会社アイディーエムメンテナンス（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	株式会社フレンド21を子会社化
平成20年4月	株式会社フレンド21が株式会社アルカンシエル（現・連結子会社）に商号変更するとともに、同社のカー用品事業を会社分割により株式会社フレンド21（現・連結子会社）に承継
平成20年10月	会社分割による持株会社体制への移行、アイエーグループ株式会社に商号変更 カー用品事業を株式会社アイエー（現・連結子会社）に承継 株式会社アイエーと株式会社フレンド21が合併（存続会社株式会社アイエー）

3【事業の内容】

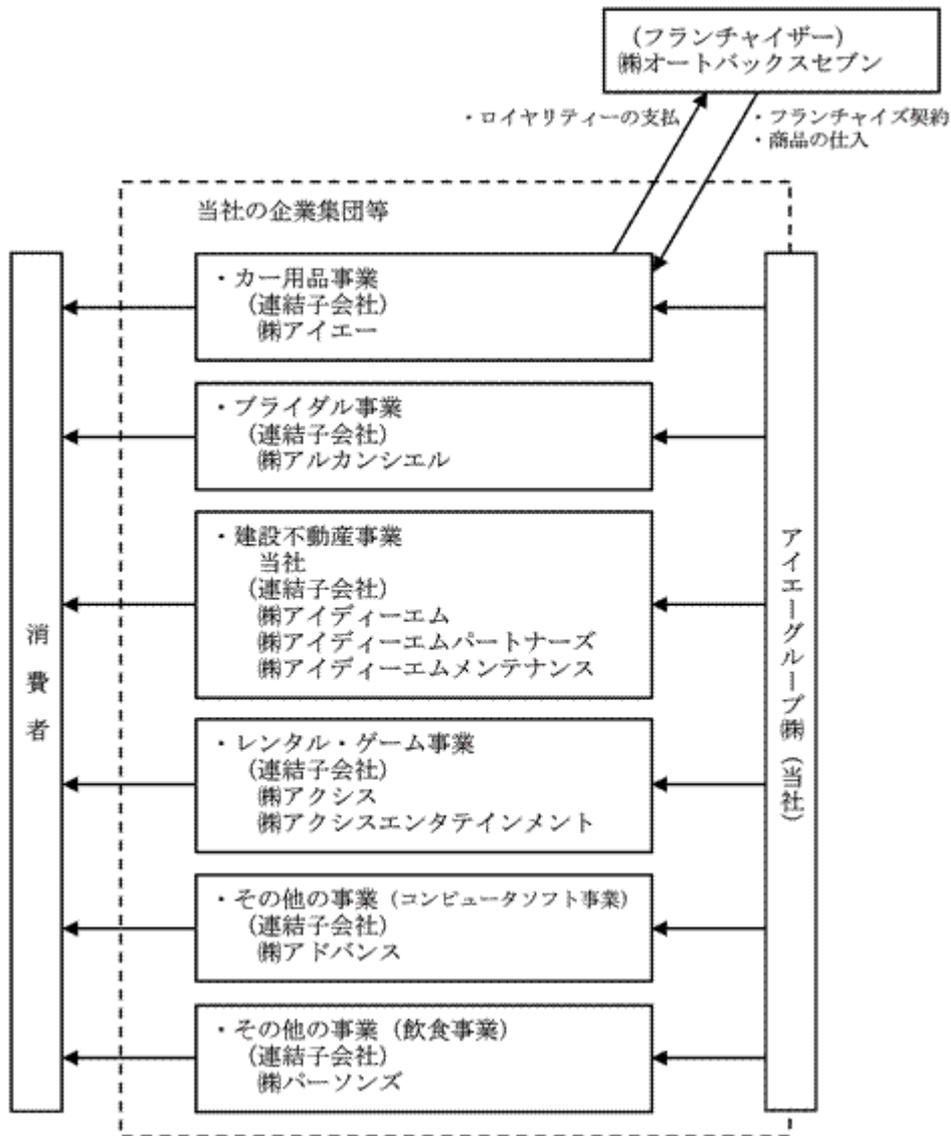
当社グループは、アイエグループ株式会社（当社）及び子会社9社により構成されており、事業はカー用品販売、ブライダル事業、建設不動産事業、ビデオレンタル、ゲームソフトの販売、コンピュータソフトウェア製作・販売、飲食店の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	株式会社アイエ
ブライダル事業	株式会社アルカンシエル
建設不動産事業	株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムパートナーズ 株式会社アイディーエムメンテナンス 株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムメンテナンスは当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
レンタル・ゲーム事業	株式会社アクシス、株式会社アクシスエンタテインメント
その他の事業	（コンピュータソフト事業）株式会社アドバンス 株式会社アドバンスは、当社のコンピュータシステムの保守を行っております。 （飲食事業）株式会社パーソンズ

事業系統図は、次の通りであります。



(注) 1. 子会社は、すべて連結しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アイエー (注4,5)	横浜市 戸塚区	300,000	カー用品事業	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 役員の兼任4名
株式会社アルカンシエル (注4,6)	岐阜県 岐阜市	58,600	ブライダル事業	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム	横浜市 戸塚区	88,000	建設不動産事業	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム パートナーズ	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事業	100.0 (100.0)		当社は、経理・総務代行業務を行っております。
株式会社アイディーエム メンテナンス	横浜市 戸塚区	20,000	建設不動産事業	100.0 (100.0)		当社は、経理・総務代行業務を行っております。
株式会社アクシス	横浜市 戸塚区	95,000	レンタル・ ゲーム事業	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アクシスエンタ テインメント(注7)	横浜市 戸塚区	50,000	レンタル・ ゲーム事業	100.0 (100.0)		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アドバンス	横浜市 戸塚区	90,000	その他の事業 (コンピュー タソフト事 業)	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 当社のコンピュータシステムの保守を行っております。 役員の兼任2名
株式会社パーソンズ	横浜市 戸塚区	10,000	その他の事業 (飲食事業)	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4 特定子会社に該当しております。
5 株式会社アイエーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエー	売上高	20,019,129千円
	経常利益	813,098千円
	当期純利益	431,165千円
	純資産額	2,551,434千円
	総資産額	7,605,727千円

6 株式会社アルカンシエルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アルカンシエル	売上高	11,116,935千円
	経常利益	940,026千円
	当期純利益	547,929千円
	純資産額	2,339,853千円
	総資産額	9,372,885千円

7 株式会社アクシスエンタテインメントは、平成22年4月1日付で、株式会社アクシスと合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
カー用品事業	539 (167)
ブライダル事業	322 (133)
建設不動産事業	34 (4)
レンタル・ゲーム事業	57 (156)
その他の事業	35 (23)
全社（共通）	26 (5)
合計	1,013 (488)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
26 (5)	42.9	7.6	7,353

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響から、企業収益は大幅に減少し、雇用・所得環境は厳しい状況が続き、また年末にかけて急速に進んだ円高やデフレ傾向の強まりが景気の先行きを一層不透明にするなど非常に厳しい状況で推移いたしました。当社グループが属する業界も、カー用品業界・建設不動産業界を中心として、厳しい運営を余儀なくされました。

このような状況の中、当社グループは、「顧客志向」「創意工夫」「迅速対応」「進化挑戦」「明朗元気」と5つの行動指針を掲げ、既存事業および新規事業の強化に邁進いたしました。カー用品事業につきましては、既存店の売上拡大・売上利益率の向上・販売費および一般管理費の節減に注力いたしました。高速道路一部料金引き下げとETC車載器購入助成制度の導入などにより長距離で自動車を利用する機会が増加したこと、また車齢の長期化が進んでいることなどから、タイヤ・オイル・補修用品などのメンテナンス関連商品の販売を強化したことにより、これらの商品は好調に推移いたしました。また、ETC車載器やその取付工賃も大幅に伸長しました。しかしながら、景気低迷や若年層のクルマ離れの影響を受け、ナビゲーション・カースポーツ用品等が不振であったことと、降雪量が少なかった関係で冬物商品（スタッドレスタイヤ・チェーン等）が苦戦し、わずかながら減収を余儀なくされました。収益面では安易な安売り競争を排除したことにより、売上利益率が向上し、大幅な増益を確保することが出来ました。尚、平成21年4月に岐阜県の既存店（大垣店）1店舗のリロケーションオープンを行ない、平成22年3月には神奈川県既存店（大船店）1店舗を閉店いたしました。

ブライダル事業につきましては、当社グループが提供しておりますゲストハウスウエディングへの顧客ニーズは依然高く、挙式披露宴にかかる費用の単価アップもあり、比較的景況悪化の影響は少ない中で推移いたしました。しかし、景気低迷に伴う先行き不安や、競合他社における新規出店や既存施設のリニューアル、異業種からの新規参入等が活発になるなど、競合状況はより厳しさを増しております。そのような状況の中、当社では既存店の受注の確保と平成22年4月の名古屋の新店オープンの準備に注力いたしました。業績は、平成20年10月にオープンしました新店（新横浜）と平成21年2月に増築しました既存店（名古屋）のフル寄与により、大幅な増収・増益を確保することが出来ました。

建設不動産事業につきましては、地価の低迷状況を勘案して物件の取得には慎重なスタンスを基本といたしました。平成20年10月の持株会社制への移行に伴い、持株会社のカー用品子会社への賃貸不動産売上が通期ベースで加算されたことから、増収となりましたが、売上利益率の低下により、減益を余儀なくされました。尚、今後の収益性を勘案して、平成21年6～7月にフィールズ（賃貸不動産仲介）店舗6店舗の内、2店舗を閉店いたしました。

レンタル・ゲーム事業につきましては、カー用品事業同様、既存店の売上拡大・売上利益率向上・販売費および一般管理費の節減に注力いたしました。平成21年11月には、レンタル・ゲーム各1店舗を横浜市港北区に新規出店し、22店舗体制といたしました。ヒット商品不足・競合店の出店による競争激化から、わずかながら減収を余儀なくされ、売上利益率低下と新規出店による販売費および一般管理費増等から、大幅な減益となりました。尚、平成22年4月1日付にて、業務の効率化を目的として株式会社アクシス（レンタル事業担当）は、株式会社アクシスエンタテインメント（ゲーム事業担当）を吸収合併いたしました。

その他の事業につきましては、コンピュータソフト部門・飲食部門共、景気低迷の影響を受け、大幅な減収・減益を余儀なくされました。なお、飲食部門では、平成21年7月に横浜市中区に1店舗を新規出店いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、395億1,290万円と前年同期比4.8%の増収を確保することが出来ました。

経常利益は、21億9,576万円と前年同期比67.6%の大幅な増益となりました。当期純利益も上記、経常利益の増益と前年同期比大きな特別損失がなかったこと、少数株主利益の控除もなかったこと等から、12億84万円と前年同期比106.5%の大幅な増益でした。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

カー用品事業

売上高は、200億1,912万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は、7億2,639万円（前年同期比161.9%増）となりました。

ブライダル事業

売上高は、111億1,693万円（前年同期比30.5%増）、営業利益は、7億6,851万円（前年同期比324.4%増）となりました。

建設不動産事業

売上高は、53億2,980万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は、4億5,896万円（前年同期比13.1%減）となりまし

た。

レンタル・ゲーム事業

売上高は、34億9,113万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は、1,284万円（前年同期比87.0%減）となりました。

その他の事業

売上高は、7億4,692万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は、2,670万円（前年同期比64.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億1,541万円減少し、22億3,894万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億313万円の増加となり、前年同期と比べ、35億7,825万円の増加となりました。これは、主としてたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億3,556万円の減少となり、前年同期と比べ、34億544万円の増加となりました。これは、主として有形固定資産の取得によりものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億8,299万円の減少となり、前年同期と比べ、80億2,842万円の減少となりました。これは、主として短期借入金の純減によるものであります。

2【受注、仕入及び販売の状況】

(1) 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ブライダル事業	1,121,850	128.9
建設不動産事業	61,452	1,152.9
その他の事業	29,307	54.1
合計	1,212,610	130.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ブライダル事業の受注残高につきましては、前受金残高を記載しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	1,544,738	95.8
ホイール	358,586	74.4
カーオーディオ	3,810,007	96.6
モータースポーツ関連用品	925,505	85.9
オイル	793,552	103.8
小物用品	2,493,190	98.6
バッテリー	442,765	102.2
物販小計	10,368,346	95.6
サービス	1,123,325	107.6
車輛仕入	90,940	56.4
カー用品事業計	11,582,613	96.1
ブライダル事業	6,057,845	128.0
建設不動産事業	2,856,009	70.1
レンタル・ゲーム事業	2,118,396	99.5
その他の事業	462,046	77.9
合計	23,076,911	97.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	3,267,741	98.3
ホイール	491,616	82.7
カーオーディオ	4,841,911	96.6
モータースポーツ関連用品	1,250,314	89.1
オイル	1,347,833	106.3
小物用品	3,944,995	99.0
バッテリー	901,584	103.8
物販小計	16,045,997	97.5
サービス	3,874,441	109.1
車輛販売	98,690	52.6
カー用品事業小計	20,019,129	99.1
内部売上消去等	4,816	
カー用品事業計	20,014,313	99.1
プライダル事業	11,116,935	130.5
内部売上消去等	-	
プライダル事業計	11,116,935	130.5
建設不動産事業	5,329,809	102.3
内部売上消去等	1,144,498	
建設不動産事業計	4,185,311	91.1
レンタル・ゲーム事業	3,491,137	98.5
内部売上消去等	-	
レンタル・ゲーム事業計	3,491,137	98.5
その他の事業	746,923	82.1
内部売上消去等	41,719	
その他の事業計	705,204	82.2
合計	39,512,902	104.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題、原油高、将来不安の継続等で、より厳しい状況を余儀なくされるものと思われます。当社グループを取り巻く経済環境も同様と思われます。

このような状況のもと、当社グループが対処すべき当面の課題と致しまして、主力のカー用品事業での新規出店、リノベーションの推進、車検整備専門店「テクノキューブ」の新規出店など、従来のカー用品の販売・取り付けサービスから、車検・整備、板金・塗装を行うなど、お客様のカーライフをトータルサポートする店舗作り プライダルの事業の業容拡大 建設不動産事業での開発プロジェクト案件の推進、賃貸物件の確保、「フィールズ」の収益確保 レンタル・ゲーム事業での収益性の向上 コンピュータソフト事業の業容拡大 飲食事業の黒字定着化 等に注力していく方針です。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担うことが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。

土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差し入れております。

当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解約時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。

事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、現状復帰して土地を返却することとなっております。

その現状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。

しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要がありま

す。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的に優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(連結子会社)

(株アイエー)

(1) オートボックスフランチャイズチェーン契約

(株アイエー（以下「同社」という）のオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン（以下「FC本部」という。）が運営するオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、同社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（以下「オートボックスチェーン契約」という。）を締結する必要があります。従いまして同社は同社のオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

1 契約の要旨

オートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートボックス 店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2) スーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約

1 契約の要旨

スーパーオートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートボックスチェーン本部（以下「FC本部」という。）が創造開発した「スーパーオートボックスシステム」により自動車用品部品及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートバックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(株)アクセス)

蔦屋書店及びTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約

1 契約の要旨

TSUTAYAチェーンの加盟店は契約に定められた店舗所在地において「TSUTAYA 店」という店名を用いて、本、ビデオ、各種メディア等のエンターテイメント&カルチャ商品のレンタル、販売等の事業を行う。カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「本部という。」)は、レンタル商品の発注代行業務を行うとともに、店舗運営に必要な事業システム等のノウハウを提供する。

2 契約期間

加盟店の開店日より満5年間とし、期間満了日6ヵ月前までに当事者の一方から相手方に対し更新しない旨の書面による意思表示がない限り、契約は更新され、以後も同様とする。但し期間は5年とする。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店は本部に対して一定額を加盟金、開業準備金として支払う。また加盟店は、契約店舗の売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月本部に支払う。

(株)パーソンズ)

そば蔵高田屋フランチャイズチェーン加盟店契約

1 契約の要旨

そば蔵高田屋フランチャイズチェーンの加盟店は、契約に定められた開店場所において「そば蔵高田屋〇〇店」という名称を用いてそばと居酒屋の二毛作業態を中心とするそば居酒屋を運営する。株式会社高田屋(以下「本部」という。)は店舗運営に必要な指導援助を行う。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の180日前までに書面にて更新しない旨の意志表示がない場合には、自動的に5年間更新されるものとし、以後の期間満了の場合も同様とする。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店は本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は、契約店舗の総売上高の5%をロイヤリティとして毎月本部に支払う。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、16億780万円減少し、107億9,600万円となりました。これは主にたな卸資産の11億4,104万円の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、1億6,114万円増加し、166億9,197万円となりました。これは主に新規出店等に伴う建物及び構築物8億4,155万円の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、27億2,182万円減少し、111億8,851万円となりました。これは主に短期借入金43億2,350万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、2億4,507万円増加し、69億136万円となりました。これは主に長期借入金2億8,656万円の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、10億3,009万円増加し、93億9809万円となりました。これは主に利益剰余金10億6,558万円の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、395億1,290万円（前年同期比4.8%増）となりました。カー用品事業、レンタル・ゲーム事業、その他事業は、減収を余儀なくされましたが、プライダル事業が、平成20年10月にオープンしました新店（新横浜）と平成21年2月に増築しました既存店（名古屋）のフル寄与で大幅な増収になったことによるものです。カー用品事業の減収は、嗜好品（ナビゲーション、カースポーツ用品、小物用品）・冬物商品（スタッドレスタイヤ、チェーン）不振によるもので、ETC、オイル、ピットサービスは好調でした。レンタル・ゲーム事業の減収は、ヒット商品不足、競合店の出店による競争激化によるもので、特にゲーム事業の減収が顕著でした。その他事業の減収は、コンピュータソフト・飲食部門共に、景気低迷の影響を受けたものです。なお、不動産建設事業は、増収となりましたが、平成20年10月の持株会社制への移行に伴い、持株会社のカー用品子会社への賃貸不動産売上が通期ベースで加算されたことによるもので、外部取引は減収でした。

営業利益は、19億5,204万円（前年同期比103.4%増）となりました。建設不動産事業、レンタル・ゲーム事業、その他の事業は、上記売上不振から、減益を余儀なくされましたが、カー用品事業、プライダル事業が、増益となったことによるものです。減収を余儀なくされたカー用品事業の増益は、ETC効果と安易な安売り競争を排除したことによる売上利益率に増加によるものです。

経常利益は、21億9,576万円（前年同期比67.6%増）となりました。増益要因は、上記営業利益と同様ですが、増加率が縮小したのは、前連結会計年度は、プライダル事業の営業外収益が多かったものによるものです。

当期純利益は、12億84万円（前年同期比106.5%増）となりました。増益要因は、上記経常利益と同様ですが、増加率が、拡大したのは、前年度比大きな特別損失がなかったこと、少数株主利益の控除もなかったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億1,541万円減少し、22億3,894万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等のため、50億313万円の増加となり、前年同期と比べ、35億7,825万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による減少のため、12億3,556万円の増加となり、前年同期と比べ、34億544万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減のため、42億8,299万円の減少となり、前年同期と比べ、80億2,842万円の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,682,954千円で主にブライダル事業に1,491,396千円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

（カー用品事業）

カー用品事業の設備投資の総額は、69,181千円であり、主に「オートバックス大垣店」のリース資産等の設備投資を行いました。

（ブライダル事業）

ブライダル事業の設備投資の総額は、1,491,396千円であり、主に「リュクスマリアーージュ名古屋」の開設等の設備投資を行いました。

（建設不動産事業）

建設不動産事業の設備投資の総額は、79,630千円であり、「オートバックス大垣店」の建物等の設備投資を行いました。

（レンタル・ゲーム事業）

レンタル・ゲーム事業の設備投資の総額は、40,511千円であり、主に建物、工具器具備品の設備投資を行いました。

（その他の事業）

その他の事業の設備投資の総額は、5,315千円であり、主にリース資産の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	建設不動産 事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	149,659	-	-	149,659	-
都岡店 (横浜市旭区)	建設不動産 事業	オートボックス店舗 土地、建物	69,274	793,486 (4,104.6)	-	862,760	-
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	建設不動産 事業	オートボックス店舗 土地、建物	135,558	666,600 (3,300.0)	-	802,158	-
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	建設不動産 事業	オートボックス店舗 建物	297,197	-	-	297,197	-
稲城店 (東京都稲城市)	建設不動産 事業	オートボックス店舗 建物	119,933	-	-	119,933	-
SA横浜みなとみらい (横浜市西区)	建設不動産 事業	スーパーオートバック ス店舗 建物	34,313	-	-	34,313	-
SA横浜ベイサイド (横浜市金沢区)	建設不動産 事業	スーパーオートバック ス店舗及びテクノ キューブ店舗 土地、建物	206,895	853,784 (7,000.0)	-	1,060,680	-
海老名店 (神奈川県海老名市)	建設不動産 事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	350,065	-	-	350,065	-
環4泉店 (横浜市泉区)	建設不動産 事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	216,258	37,673 (109.2)	-	253,931	-
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	建設不動産 事業	テクノキューブ店舗 建物	72,541	-	-	72,541	-
大垣店 (岐阜県大垣市)	建設不動産 事業	オートボックス店舗 建物	164,621	-	695	165,316	-
本社 (横浜市戸塚区)	全社共通	建物附属設備 運搬具	3,729	-	-	1,8725,601	26

(注) 1 SAはスーパーオートボックスの略であります。

2 建設不動産事業の従業員数については、専属人員不在であります。

3 店舗施設については、連結子会社の(株)アイエーに賃貸しております。

(2) 連結子会社
㈱アイエー

事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事 業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	101,817	-	-	2,165	103,983	13
港北インター店 (横浜市都筑区)	カー用品事 業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,702	-	-	89	3,792	12
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事 業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	15,394	-	-	39	15,434	9
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀 市)	カー用品事 業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	22,347	-	-	165	22,513	14
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事 業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,485	-	-	63	3,549	14
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事 業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,950	-	-	18	3,969	11
寒川店 (神奈川県高座郡 寒川町)	カー用品事 業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	14,750	-	-	15	14,766	12
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事 業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,003	-	-	727	3,731	25
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事 業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	8,899	-	-	577	9,477	15
SA十日市場 (横浜市緑区)	カー用品事 業	スーパーオートバッ クス店舗 (賃借店舗)	14,932	-	6,418	599	21,950	23
SAかわさき (川崎市川崎区)	カー用品事 業	スーパーオートバッ クス及びテクノ キューブ店舗 (賃借店舗)	37,106	-	-	309	37,415	34
SA岐阜店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事 業	スーパーオートバッ クス店舗 建物	83,645	-	-	8,017	91,663	31
岐阜北店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事 業	オートバックス店舗 建物	90,931	-	-	5,366	96,298	17
可児店 (岐阜県可児市)	カー用品事 業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,588	-	-	448	4,036	12
関店 (岐阜県関市)	カー用品事 業	オートバックス店舗 建物	40,094	-	-	4,411	44,506	17
ピバリー扶桑 (愛知県丹羽郡扶桑 町)	カー用品事 業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	535	-	5,880	612	7,028	13

(注) SAはスーパーオートバックスの略であります。

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				帳簿価額 (千円)	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
アルカンシエル岐阜 (岐阜県岐阜市)	ブライダ ル事業	婚礼施設	236,060	-	-	14,073	250,134	33
アルカンシエル名古屋 (名古屋市港区)	ブライダ ル事業	婚礼施設	1,718,594	-	49,350	38,751	1,806,695	77
アルカンシエル三重 (三重県四日市市)	ブライダ ル事業	婚礼施設	164,734	-	-	10,114	174,848	25
アルカンシエル・ベリ テ大阪 (大阪市此花区)	ブライダ ル事業	婚礼施設	870,123	-	-	32,747	902,871	75
アルカンシエル横浜 リュクスマリアージュ (横浜市港北区)	ブライダ ル事業	婚礼施設	579,317	-	-	67,904	647,222	57
アルカンシエルリュク スマリアージュ名古屋 (名古屋市西区)	ブライダ ル事業	婚礼施設	1,684,022	-	-	181,294	1,865,317	41

(株)アクシス

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
TSUTAYA三ツ境店 (横浜市瀬谷区) 他9店舗	レンタル ・ゲーム 事業	TSUTAYA店舗	57,280	-	4,125	10,237	71,642	26

(株)アクシスエンタテインメント

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エンタメステーション 菊名店 (横浜市港北区) 他11店舗	レンタル・ ゲーム事業	エンタメステー ション店舗	26,951	-	4,301	31,253	31

上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

1 リース契約による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社	全社共通	コンピュータ機器他	1式	5	9,848	4,466

(2) 連結子会社

(株)アイエー

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市) 他28店舗	カー用品事業	店舗用設備	28セット	5	92,996	152,002

2 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃料 (千円)
スーパーオートバックス横浜みなとみらい (横浜市西区) 他6店舗及び1カ所	カー用品事業	土地	43.7	482,981

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

(株)アイエー

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他17店舗	カー用品事業	土地、建物	62.7	633,381

(株)アルカンシエル

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃料 (千円)
アルカンシエル名古屋 (名古屋市港区) 他3店舗	ブライダル事業	土地	60.3	359,143
アルカンシエル横浜 リュクスマリアージュ (横浜市港北区)	ブライダル事業	土地・建物	0.7	144,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年10月1日 (注)	3,375,600	10,126,800		1,314,100		1,824,791

(注) 普通株式1株を1.5株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	35	3	1	1,216	1,271	-
所有株式数(単元)	-	307	105	2,278	56	5	6,939	9,690	436,800
所有株式数の割合(%)	-	3.1	1.1	23.5	0.6	0.1	71.6	100.0	-

(注) 自己株式1,165,292株は、「個人その他」に1,165単元、「単元未満株式の状況」に292株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	1,989	19.6
古川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	1,083	10.7
古川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	361	3.6
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 12	231	2.3
小 黒 良太郎	東京都品川区	216	2.1
田 畑 憲 士	横浜市旭区	200	2.0
川 井 一 秀	岐阜県羽島郡南町	186	1.8
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲 5 6 52	180	1.8
金 野 茂 樹	横浜市泉区	153	1.5
小 黒 美樹子	東京都品川区	135	1.3
計		4,736	46.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,165千株(11.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,525,000	8,525	
単元未満株式	普通株式 436,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,525	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式292株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃 町545 5	1,165,000	-	1,165,000	11.5
計		1,165,000	-	1,165,000	11.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月7日)での決議状況 (取得期間平成21年8月10日~平成21年9月10日)	60,000	27,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,000	5,117,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	48,000	21,883,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.0	81.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	80.0	81.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月2日)での決議状況 (取得期間平成22年3月3日~平成22年3月3日)	60,000	28,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	48,000	23,040,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,000	5,760,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,254	1,313,426
当期間における取得自己株式	500	270,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,165,292	-	1,165,792	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり11.0円とし、中間配当（8.0円）と合わせて19円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月6日 取締役会決議	72,085	8.0
平成22年5月14日 取締役会決議	98,576	11.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,500	1,248 535	525	471	525
最低（円）	627	760 434	380	292	308

（注）1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものです。

2 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	480	511	466	479	497	525
最低（円）	437	436	447	450	468	480

（注）株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 教行	昭和19年2月1日生	昭和37年4月 昭和59年3月 平成元年7月 平成4年3月 平成10年2月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成20年4月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川 いすゞ自動車(株)]入社 当社設立 代表取締役社長(現任) (株)アイディーエム設立 代表取締役社 長 (有)草創設立 取締役(現任) (株)クレスト 取締役 (株)アイディーエム取締役 (株)アイディーエムパートナーズ取締 役 (株)パーソンズ取締役 (株)アドバンス取締役 (株)アクシス取締役 (株)アイエー 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,083
取締役 副社長		田畑 憲士	昭和30年4月3日生	昭和49年10月 昭和59年3月 平成元年7月 平成3年4月 平成4年8月 平成7年4月 平成12年5月 平成12年10月 平成13年2月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年2月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年5月 平成22年5月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川 いすゞ自動車(株)]入社 当社設立 取締役 (株)アイディーエム設立 代表取締役 当社常務取締役開発本部長 (株)アイディーエム代表取締役社長 当社常務取締役開発部所管 (株)アドバンス取締役 当社専務取締役関連会社所管兼開発 部所管 当社専務取締役関連会社所管 (株)アイディーエムパートナーズ取締 役 (株)パーソンズ取締役(現任) 当社取締役 当社専務取締役開発部所管 (株)アクシス代表取締役社長 (株)アクシスエンタテインメント設立 代表取締役社長 (株)アイエー取締役(現任) 当社取締役副社長(現任) (株)アイディーエム代表取締役 (株)アクシス代表取締役 (株)アクシスエンタテインメント代表 取締役 (株)アイディーエム取締役(現任)	(注)2	200
取締役 副社長		川井 一秀	昭和34年9月22日生	昭和58年6月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月	(株)フレンド21入社 専務取締役 (株)フレンド21代表取締役社長 (株)アルカンシエル代表取締役社長 (現任) (株)フレンド21代表取締役社長 当社取締役 当社取締役副社長(現任)	(注)2	186

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		笛木 信之	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川いすゞ自動車(株)]入社 平成2年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役総務・経理部長 平成7年4月 当社取締役管理部長 平成11年4月 当社常務取締役管理部署管 平成12年2月 当社常務取締役営業本部所管 平成12年5月 (株)アドバンス代表取締役社長 平成13年2月 当社常務取締役管理部署管 平成15年4月 当社専務取締役営業執行本部副本部長 平成16年2月 当社常務取締役経営方針推進プロジェクト担当 平成17年2月 当社常務取締役管理部署管 平成17年4月 当社専務取締役管理部署管 平成19年2月 当社専務取締役管理本部長 平成20年4月 (株)アイエー取締役(現任) 平成20年10月 当社専務取締役グループ監査室長 平成21年4月 当社専務取締役(現任) 平成22年5月 (株)アドバンス代表取締役(現任)	(注)2	75
取締役	人事部長	野村 光夫	昭和36年3月12日生	昭和56年4月 富士急トラベル(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成9年10月 当社営業本部第二営業部長 平成12年2月 当社営業本部商品部長 平成13年2月 当社営業本部営業部長 平成14年2月 当社営業本部オートバックス営業部長 平成15年4月 当社オートバックス営業部長 平成15年6月 当社取締役オートバックス営業部長 平成17年2月 当社取締役港南エリア事業部長 平成18年2月 当社取締役リクルート室長 平成19年2月 当社取締役総務部長兼リクルート室長 平成19年12月 当社取締役リクルート室長 平成20年10月 当社取締役人事部長(現任)	(注)2	14
取締役	経理部長	岡野 良信	昭和36年4月15日生	昭和60年4月 東部いすゞ自動車販売(株)(現・神奈川いすゞ自動車(株))入社 平成3年4月 当社入社 平成7年5月 (株)アイディーエム監査役 平成12年2月 当社管理部長 平成14年4月 (株)パーソンズ監査役 平成15年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長(現任) 平成16年4月 (株)アクシス監査役 平成19年4月 (株)アクシスエンタテインメント監査役 (株)アイディーエムメンテナンス監査役 平成20年4月 (株)アルカンシエル取締役 平成20年5月 (株)アドバンス監査役 (株)アイディーエムパートナーズ監査役	(注)2	30
常勤監査役		金野 茂樹	昭和23年1月6日生	昭和45年4月 横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川いすゞ自動車(株)]入社 昭和59年3月 当社設立 取締役 昭和63年9月 当社取締役営業部長 平成2年4月 当社常務取締役 平成4年11月 当社常務取締役管理本部長 平成6年2月 当社常務取締役社長付特命担当 平成7年6月 当社常勤監査役(現任) 平成20年4月 (株)アイエー常勤監査役(現任)	(注)3	153

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		橋爪 俊一	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 昭和59年8月 平成8年6月	(株)日本スタジオ入社 (株)創新 設立 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		北島 忠次	昭和9年9月28日生	昭和32年4月 昭和56年2月 平成元年1月 平成8年6月	英和自動車(株)[現・神奈川いすゞ自動車(株)]入社 同社取締役管理本部長 同社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	
計							1,744

- (注) 1 監査役橋爪俊一及び北島忠次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

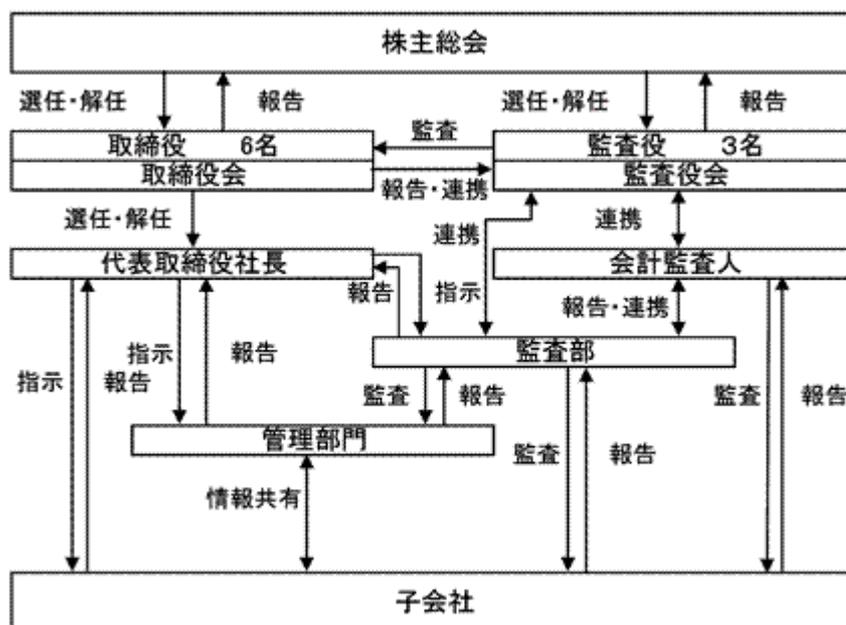
当社の取締役会は、平成22年3月31日現在、取締役6名で構成され、定例の他、必要に応じて開催されており、重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

また、監査役監査に加え、監査部が内部監査を行っております。

会計監査に関しては、会計監査人として、監査法人A & Aパートナーズと会計監査契約を締結しております。

日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士 廣澤幹久氏と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。



・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、効率性と株主に対する経営責任という観点から、当社グループの業務に精通した取締役が取締役会での意思決定、業務遂行に当たることが当社の規模、業務内容には、最も適切であると判断しております。

従いまして、現時点では社外取締役は選任しておりません。

経営の適法性確保の観点からは、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると認識しております。

・ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めてまいります。

また、当社は定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務の法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正、妥当及び合理的に行われているかを調査、検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努めてまいります。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制

当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び各事業年度計画を立案し、経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

取締役の職務執行に係る情報の保管及び管理に関する事項

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書取扱規程」に従い定められた期間保存しております。

当社グループにおける業務の適正を確保する体制

当社は、「事業会社管理規程」に基づき、事業会社に対する適切な経営管理を行い、かつ、監査部が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保しております。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、グループ経営会議等に出席し、重要な報告を受けております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

代表取締役社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つこととしております。また、「内部監査規程」において、監査部長は、監査役との密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査役監査の実効性を図っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の推進に関してリスクに係る規定の設定、運用を図っております。リスクが現実化し、重大な損害が予測される場合は、法務部長は速やかに代表取締役社長並びに取締役会に報告し、有事においては、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

2 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査

監査部（3名）で実施しております。監査部は、内部監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行っております。

監査役監査

監査役3名（うち社外監査役2名）で実施しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

監査の相互連携

監査役は、会計監査人の監査結果報告の他、定期的に会計監査人と意見交換を行っております。

監査部は、監査計画に基づき定期的に、内部統制部門の監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び監査役へ報告しております。

3 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	96,380	70,380	26,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,000	9,000	1,000	1
社外役員	3,000	3,000	-	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

4 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査に年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（年）	補助者の構成
業務執行社員 中 井 義 己	監査法人 A & A パートナース	(注)	公認会計士 3 名 その他 7 名
業務執行社員 齊 藤 浩 司	監査法人 A & A パートナース	(注)	

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

5 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め
当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

6 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

7 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合の内容及びその理由

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

8 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
提出会社

3 銘柄 94,915千円

株式会社アルカンシエル

2 銘柄 106,657千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

提出会社

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)オートボックスセブン	21,330	63,671	当社の連結子会社である(株)アイエーのフランチャイザーであるための保有
(株)横浜銀行	68,000	31,144	当社及び当社連結子会社における資金に関する情報交換のための保有

株式会社アルカンシエル

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	20,612	6,657	当該法人における資金に関する情報交換のための保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	-	23,000	-
連結子会社	500	-	-	-
計	24,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程を勘案し、監査法人との協議のうえ、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については優成監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおりであります。

前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人A & Aパートナーズ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任監査法人の名称

監査法人A & Aパートナーズ

退任監査法人の名称

優成監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日

(3) 退任する公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった年月日

平成19年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社が、平成21年6月26日に開催した第26期定時株主総会をもって、現任会計監査人である優成監査法人が任期満了となることに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任監査公認会計士等の意見

特段意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等の情報入手し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,954,366	1 2,438,946
売掛金	1,104,580	1,081,397
たな卸資産	1.3 7,119,709	1.3.4 5,978,666
繰延税金資産	310,908	466,478
その他	921,973	835,009
貸倒引当金	7,719	4,489
流動資産合計	12,403,818	10,796,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 7,281,711	1 8,123,265
土地	1 2,675,692	1 2,545,550
リース資産（純額）	246,540	256,708
その他（純額）	994,577	411,296
有形固定資産合計	2 11,198,522	2 11,336,822
無形固定資産		
のれん	41,444	32,148
電話加入権	6,854	6,854
その他	14,562	47,976
無形固定資産合計	62,860	86,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1 349,310	1 328,082
長期貸付金	318,017	316,084
長期前払費用	130,532	360,214
差入保証金	1 3,679,130	1 3,412,161
繰延税金資産	541,276	640,088
その他	277,165	236,296
貸倒引当金	25,993	24,756
投資その他の資産合計	5,269,439	5,268,170
固定資産合計	16,530,822	16,691,971
資産合計	28,934,640	27,487,981

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,458,043	1,530,744
短期借入金	1 9,605,278	1 5,281,777
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	45,975	64,361
未払法人税等	310,756	839,427
未払消費税等	147,999	197,388
未成工事受入金	490	2,685
賞与引当金	397,620	444,342
役員賞与引当金	25,100	83,500
ポイント引当金	143,706	151,776
その他	1,755,376	2,572,515
流動負債合計	13,910,346	11,188,518
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1 4,518,694	1 4,805,257
リース債務	202,740	224,893
長期預り保証金	1,470,759	1,396,049
退職給付引当金	255,258	258,994
負ののれん	54,253	41,489
その他	134,584	174,680
固定負債合計	6,656,291	6,901,363
負債合計	20,566,637	18,089,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	5,809,329	6,874,918
自己株式	593,999	623,469
株主資本合計	8,354,221	9,390,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,781	7,758
評価・換算差額等合計	13,781	7,758
純資産合計	8,368,002	9,398,098
負債純資産合計	28,934,640	27,487,981

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	37,710,222	39,512,902
売上原価	23,446,030	23,683,264 ₁
売上総利益	14,264,191	15,829,637
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,240,946	3,369,866
賞与引当金繰入額	395,042	361,508
貸倒引当金繰入額	8,463	-
退職給付費用	141,908	29,646
役員賞与引当金繰入額	25,100	83,500
賃借料	2,467,282	2,446,257
その他	7,025,795	7,586,817
販売費及び一般管理費合計	13,304,539	13,877,596
営業利益	959,652	1,952,041
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,272	22,723
受取手数料	337,210	171,857
受取販売奨励金	22,152	26,971
受取賃貸料	52,578	81,595
匿名組合投資利益	5,304	4,847
負ののれん償却額	9,573	12,764
その他	191,965	165,696
営業外収益合計	641,057	486,456
営業外費用		
支払利息	222,545	195,255
その他	67,684	47,480
営業外費用合計	290,229	242,735
経常利益	1,310,480	2,195,761
特別利益		
投資有価証券売却益	5,517	-
前期損益修正益	2,865	9,471
固定資産売却益	1,812 ₂	-
貸倒引当金戻入額	-	4,466
退職給付制度改定益	-	13,197
国庫補助金	-	6,723
受取和解金	-	8,010
保険解約返戻金	23,948	-
役員退職慰労引当金戻入額	48,400	-
特別利益合計	82,543	41,868

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	12,551
リース解約損	807	1,785
固定資産除却損	3 55,230	3 24,093
前期損益修正損	-	3,085
固定資産売却損	4 26	4 592
投資有価証券売却損	2,232	1,120
退職給付制度改定損	37,656	-
賃貸借契約解約損	32,700	-
出資金評価損	-	10,000
保険解約損	21,045	3,700
減損損失	5 5,657	5 19,527
特別損失合計	155,356	76,458
税金等調整前当期純利益	1,237,667	2,161,172
法人税、住民税及び事業税	740,975	1,207,072
法人税等調整額	165,728	246,748
法人税等合計	575,246	960,324
少数株主利益	80,757	-
当期純利益	581,663	1,200,847

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,314,100	1,314,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
前期末残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
前期末残高	5,354,397	5,809,329
当期変動額		
剰余金の配当	126,730	135,258
当期純利益	581,663	1,200,847
当期変動額合計	454,932	1,065,588
当期末残高	5,809,329	6,874,918
自己株式		
前期末残高	583,821	593,999
当期変動額		
自己株式の取得	10,177	29,470
当期変動額合計	10,177	29,470
当期末残高	593,999	623,469
株主資本合計		
前期末残高	7,909,466	8,354,221
当期変動額		
剰余金の配当	126,730	135,258
当期純利益	581,663	1,200,847
自己株式の取得	10,177	29,470
当期変動額合計	444,754	1,036,118
当期末残高	8,354,221	9,390,340

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,770	13,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,988	6,022
当期変動額合計	2,988	6,022
当期末残高	13,781	7,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,770	13,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,988	6,022
当期変動額合計	2,988	6,022
当期末残高	13,781	7,758
少数株主持分		
前期末残高	693,604	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693,604	-
当期変動額合計	693,604	-
純資産合計		
前期末残高	8,619,841	8,368,002
当期変動額		
剰余金の配当	126,730	135,258
当期純利益	581,663	1,200,847
自己株式の取得	10,177	29,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696,592	6,022
当期変動額合計	251,838	1,030,095
当期末残高	8,368,002	9,398,098

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,237,667	2,161,172
減価償却費	747,855	1,017,646
減損損失	5,657	19,527
長期前払費用償却額	46,298	28,482
その他の償却額	7,016	7,566
のれん償却額	9,283	9,296
負ののれん償却額	9,573	12,764
有形固定資産除却損	55,230	24,093
有形固定資産売却損益（は益）	1,786	592
投資有価証券売却損益（は益）	3,284	1,120
賃貸借契約解約損	10,000	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,801	4,466
賞与引当金の増減額（は減少）	34,448	46,721
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,900	58,400
退職給付引当金の増減額（は減少）	34,274	3,736
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48,400	-
ポイント引当金の増減額（は減少）	54,122	8,069
受取利息及び受取配当金	22,272	22,723
支払利息	222,545	195,255
売上債権の増減額（は増加）	6,831	23,182
たな卸資産の増減額（は増加）	304,545	1,587,932
仕入債務の増減額（は減少）	1,410	72,700
未成工事受入金の増減額（は減少）	764,955	2,195
未払消費税等の増減額（は減少）	11,990	49,389
その他の流動資産の増減額（は増加）	118,457	92,321
その他の流動負債の増減額（は減少）	190,413	516,177
その他の固定負債の増減額（は減少）	464,905	33,779
その他	141,167	21,835
小計	2,608,014	5,873,683
利息及び配当金の受取額	17,216	13,731
利息の支払額	221,042	190,486
法人税等の支払額	979,302	693,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,424,885	5,003,138

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,252,328	1,301,384
有形固定資産の売却による収入	3,518	50,620
無形固定資産の取得による支出	7,557	-
投資有価証券の取得による支出	14,856	103,694
投資有価証券の売却による収入	14,816	113,704
貸付けによる支出	4,916	23,245
貸付金の回収による収入	21,866	14,128
長期前払費用の取得による支出	133,667	144,331
差入保証金の差入による支出	1,262,362	62,652
差入保証金の回収による収入	-	206,940
預り保証金の返還による支出	644,001	-
関係会社株式の取得による支出	703,500	-
その他	53,978	14,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,641,006	1,235,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,069,054	4,955,644
社債の償還による支出	120,000	20,000
長期借入れによる収入	4,510,000	2,738,000
長期借入金の返済による支出	2,548,480	1,819,294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,197	61,327
親会社による配当金の支払額	126,730	135,258
少数株主への配当金の支払額	7,035	-
自己株式の取得による支出	10,177	29,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,745,433	4,282,994
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	529,312	515,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,225,054	2,754,366
現金及び現金同等物の期末残高	2,754,366	2,238,946

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 (株)アイエー (株)アルカンシエル (株)アイディーエム (株)アイディーエムパートナーズ (株)アイディーエムメンテナンス (株)アクシス (株)アクシスエンタテインメント (株)アドバンス (株)パーソンズ</p> <p>(株)アイエーは、平成20年4月22日の新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含まれております。</p> <p>(株)フレンド21は、平成20年10月1日付で、(株)アイエーと合併をしたため、消滅いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 (株)アイエー (株)アルカンシエル (株)アイディーエム (株)アイディーエムパートナーズ (株)アイディーエムメンテナンス (株)アクシス (株)アクシスエンタテインメント (株)アドバンス (株)パーソンズ</p> <p>(株)アクシスエンタテインメントは、平成22年4月1日付で、(株)アクシスと合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>オートボックス商品 売価還元法による原価法</p> <p>販売用車輛 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ゲーム関連商品 移動平均法による原価法</p> <p>食材 最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>建物以外の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。</p> <p>耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	3年～34年	構築物	8年～45年	機械及び装置	8年～17年	車両運搬具	2年～6年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>オートボックス商品 同左</p> <p>販売用車輛 同左</p> <p>販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品 同左</p> <p>ゲーム関連商品 同左</p> <p>食材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>建物以外の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。</p> <p>耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> </table> <p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年
建物	3年～34年													
構築物	8年～45年													
機械及び装置	8年～17年													
車両運搬具	2年～6年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>八 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 ソフトウエア 5年 施設利用権 10年</p> <p>二 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>八 無形固定資産 同左</p> <p>二 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ ポイント引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。 なお、連結子会社の㈱アルカンシエルにおいて、退職金制度を廃止しております。これにより、退職給付制度改定益13,197千円を特別利益に計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、連結子会社の㈱アルカンシエルにおいて、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員がその打ち切り支給を辞退いたしました。これにより、平成21年3月末の役員退職慰労引当金残高48,400千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a .ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>b .ヘッジ手段・・・通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクを為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年以内で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資等であります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,831,235千円、3,935,381千円、590,870千円、32,788千円、33,978千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>4,018,390千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,082,583千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,586,826千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>20,245千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>236,655千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,994,700千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>7,615,646千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,328,385千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,944,031千円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,680,002千円 なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr><td>商品</td><td>2,457,211千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>4,591,873千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td>906千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>36,244千円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>33,472千円</td></tr> </table> <p>4</p>	預金	50,000千円	たな卸資産	4,018,390千円	建物及び構築物	2,082,583千円	土地	2,586,826千円	投資有価証券	20,245千円	差入保証金	236,655千円	合計	8,994,700千円	短期借入金	7,615,646千円	長期借入金	3,328,385千円	合計	10,944,031千円	商品	2,457,211千円	販売用不動産	4,591,873千円	未成工事支出金	906千円	仕掛品	36,244千円	原材料及び貯蔵品	33,472千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,699,476千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,088,127千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,456,685千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>21,795千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>236,655千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,552,738千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>4,039,457千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,386,045千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,425,502千円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,576,182千円 なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr><td>商品</td><td>2,314,020千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>3,605,875千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td>1,606千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>11,213千円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>45,951千円</td></tr> </table> <p>4 有形固定資産の保有目的の変更 子会社の(株)アイディーエムの有形固定資産(446,890千円)を、保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えております。</p>	預金	50,000千円	たな卸資産	2,699,476千円	建物及び構築物	2,088,127千円	土地	2,456,685千円	投資有価証券	21,795千円	差入保証金	236,655千円	合計	7,552,738千円	短期借入金	4,039,457千円	長期借入金	3,386,045千円	合計	7,425,502千円	商品	2,314,020千円	販売用不動産	3,605,875千円	未成工事支出金	1,606千円	仕掛品	11,213千円	原材料及び貯蔵品	45,951千円
預金	50,000千円																																																												
たな卸資産	4,018,390千円																																																												
建物及び構築物	2,082,583千円																																																												
土地	2,586,826千円																																																												
投資有価証券	20,245千円																																																												
差入保証金	236,655千円																																																												
合計	8,994,700千円																																																												
短期借入金	7,615,646千円																																																												
長期借入金	3,328,385千円																																																												
合計	10,944,031千円																																																												
商品	2,457,211千円																																																												
販売用不動産	4,591,873千円																																																												
未成工事支出金	906千円																																																												
仕掛品	36,244千円																																																												
原材料及び貯蔵品	33,472千円																																																												
預金	50,000千円																																																												
たな卸資産	2,699,476千円																																																												
建物及び構築物	2,088,127千円																																																												
土地	2,456,685千円																																																												
投資有価証券	21,795千円																																																												
差入保証金	236,655千円																																																												
合計	7,552,738千円																																																												
短期借入金	4,039,457千円																																																												
長期借入金	3,386,045千円																																																												
合計	7,425,502千円																																																												
商品	2,314,020千円																																																												
販売用不動産	3,605,875千円																																																												
未成工事支出金	1,606千円																																																												
仕掛品	11,213千円																																																												
原材料及び貯蔵品	45,951千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1			1	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。		
				74,490千円		
2	固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。		2			
	車両運搬具	1,812千円				
	合計	1,812千円				
3	固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。		3	固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。		
	建物	40,546千円		建物及び構築物	20,186千円	
	構築物	7,365千円		その他	3,907千円	
	機械及び装置	377千円		合計	24,093千円	
	車両運搬具	130千円				
	工具、器具及び備品	6,811千円				
	合計	55,230千円				
4	固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。		4	固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。		
	工具、器具及び備品	26千円		その他	592千円	
	合計	26千円		合計	592千円	
5	減損損失の内容は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		5	減損損失の内容は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	(1) 減損損失を認識した主な資産			(1) 減損損失を認識した主な資産		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類
	日吉店 (川崎市中原区)	オートボックス店舗 設備	建物及び構築物	港南中央店 (横浜市港南区)	オートボックス店舗 設備	建物及び構築物 リース資産 その他
				町田小川店 (東京都町田市)	ゲームステーション 店舗設備	建物及び構築物 その他
				鎌倉手広店 (神奈川県鎌倉市)	ゲームステーション 店舗設備	建物及び構築物 その他
	(2) 減損損失の認識に至った経緯			(2) 減損損失の認識に至った経緯		
	上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価格から備忘価格を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。			上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価格から備忘価格を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。		
	(3) 減損損失の金額及び内容			(3) 減損損失の金額及び内容		
	建物	4,826千円		建物及び構築物	8,189千円	
	構築物	831千円		リース資産	3,652千円	
	合計	5,657千円		その他	7,685千円	
				合計	19,527千円	
	(4) 資産のグルーピング方法			(4) 資産のグルーピング方法		
	当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。			当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。		
	(5) 回収可能価額の算定方法			(5) 回収可能価額の算定方法		
	当該資産グループの回収可能価額は正味実現価額により算定しており、店舗設備のため時価はゼロとしております。			当該資産グループの回収可能価額は正味実現価額により算定しており、店舗設備のため時価はゼロとしております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800			10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,071,897	30,141		1,102,038

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 23,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 7,141株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	63,384	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	63,346	7.0	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,173	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,126,800	-	-	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,102,038	63,254	-	1,165,292

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	60,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,254株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	63,173	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	72,085	8.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,576	11.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,954,366千円	現金及び預金勘定	2,438,946千円
預け期間3か月超の定期預金	200,000千円	預け期間3か月超の定期預金	200,000千円
現金及び現金同等物	2,754,366千円	現金及び現金同等物	2,238,946千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてカー用品事業における店舗什器等(工具、器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	36,820	33,449	3,370					
その他	888,425	583,829	304,595	その他	728,395	554,516	5,299	168,579
合計	925,245	617,279	307,966	合計	728,395	554,516	5,299	168,579
<p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 136,617千円</p> <p>1年超 180,316千円</p> <p>合計 316,934千円</p>				<p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 91,306千円</p> <p>1年超 85,682千円</p> <p>合計 176,989千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 5,299千円</p>				
<p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 138,308千円</p> <p>減価償却費相当額 131,186千円</p> <p>支払利息相当額 6,210千円</p>				<p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 138,089千円</p> <p>減価償却費相当額 130,716千円</p> <p>支払利息相当額 5,745千円</p> <p>減損損失 5,299千円</p>				
<p>ニ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>ニ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 122,124千円</p> <p>1年超 1,027,877千円</p> <p>合計 1,150,001千円</p>				<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 122,124千円</p> <p>1年超 905,753千円</p> <p>合計 1,027,877千円</p>				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が適時に主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

連結子会社についても、同様であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び借入金に係る通貨の為替変動リスクを抑制するために、通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針及び取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得ております。

ハ 資金調達に係るリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,438,946	2,438,946	-
(2) 売掛金	1,081,397	1,081,397	-
(3) 投資有価証券	138,159	138,159	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金()	316,084 29,246		
	286,837	286,554	283
(5) 差入保証金	3,412,161	2,911,483	500,678
資産計	7,357,503	6,856,541	500,961
(1) 買掛金	1,530,744	1,530,744	-
(2) 短期借入金	2,895,070	2,895,070	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	2,386,707	2,386,707	-
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	-
(5) リース債務(流動負債)	64,361	64,361	-
(6) 未払法人税等	839,427	839,427	-
(7) 長期借入金	4,805,257	4,752,189	53,067
(8) リース債務(固定負債)	224,893	216,360	8,532
(9) 長期預り保証金	1,396,049	1,299,127	96,921
負債計	14,162,510	14,003,987	158,522

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動負債)、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定負債)、(9) 長期預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
円建債券	109,662
匿名組合出資金	80,160
非上場株式	100
合計	189,922

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,438,946	-	-	-
売掛金	1,081,397	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	9,662	-
その他の有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	100,000	-	-
長期貸付金	-	83,590	232,493	-
差入保証金	483,040	421,701	826,253	1,681,165
合計	4,003,384	605,291	1,068,409	1,681,165

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	49,946	80,010	30,064
債券			
その他			
小計	49,946	80,010	30,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86,405	76,059	10,346
債券			
その他			
小計	86,405	76,059	10,346
合計	136,352	156,070	19,717

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,572	5,517	2,232

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
債券	109,662
匿名組合出資金	82,478
非上場株式	1,100
合計	193,240

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等		9,662		
社債				
その他		100,000		
その他				
合計		109,662		

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券（貸借対照表価額 109,662千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	67,830	52,361	15,469
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	67,830	52,361	15,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	70,328	76,178	5,849
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	70,328	76,178	5,849
合計	138,159	128,539	9,620

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 80,260千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	10,386	-	1,120

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
債券	100,000	100,000	-
売却理由	コールオプションを行使されたため。		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	長期借入金	500,000	400,000	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社1社(株)アルカンシエルは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">327,623千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,364千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">255,258千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">255,258千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">255,258千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163,134千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,852千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">32,444千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202,634千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 発生時に全額費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理方法 発生時に全額費用処理しております。</p>	退職給付債務	327,623千円	年金資産	72,364千円	未積立退職給付債務	255,258千円	連結貸借対照表計上額純額	255,258千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金	255,258千円	勤務費用	163,134千円	利息費用	2,852千円	過去勤務債務	32,444千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,203千円	退職給付費用	202,634千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、連結子会社の(株)アルカンシエルにおいて、退職金制度を廃止いたしました。これにより、退職給付制度改定益13,197千円を特別利益に計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">258,994千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">258,994千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">258,994千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,054千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,928千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,996千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 同左</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理方法 同左</p>	退職給付債務	258,994千円	年金資産	-千円	未積立退職給付債務	-千円	連結貸借対照表計上額純額	258,994千円	前払年金費用	-千円	退職給付引当金	258,994千円	勤務費用	28,054千円	利息費用	3,928千円	過去勤務債務	-千円	数理計算上の差異の費用処理額	985千円	退職給付費用	30,996千円
退職給付債務	327,623千円																																												
年金資産	72,364千円																																												
未積立退職給付債務	255,258千円																																												
連結貸借対照表計上額純額	255,258千円																																												
前払年金費用	千円																																												
退職給付引当金	255,258千円																																												
勤務費用	163,134千円																																												
利息費用	2,852千円																																												
過去勤務債務	32,444千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	4,203千円																																												
退職給付費用	202,634千円																																												
退職給付債務	258,994千円																																												
年金資産	-千円																																												
未積立退職給付債務	-千円																																												
連結貸借対照表計上額純額	258,994千円																																												
前払年金費用	-千円																																												
退職給付引当金	258,994千円																																												
勤務費用	28,054千円																																												
利息費用	3,928千円																																												
過去勤務債務	-千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	985千円																																												
退職給付費用	30,996千円																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">356,258千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">168,193千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,941千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,981千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">58,402千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,185千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,927千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">839,173千円</td></tr> </table>	減価償却費	356,258千円	賞与引当金	168,193千円	退職給付引当金	103,941千円	未払事業税	25,981千円	ポイント引当金	58,402千円	その他	139,407千円	繰延税金資産合計	852,185千円	有価証券評価差額	10,927千円	その他	2,084千円	繰延税金負債合計	13,012千円	繰延税金資産の純額	839,173千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">436,044千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">184,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78,773千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">61,681千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,551千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,567千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,913千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,657千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,089,996千円</td></tr> </table>	減価償却費	436,044千円	賞与引当金	184,524千円	退職給付引当金	105,329千円	未払事業税	78,773千円	ポイント引当金	61,681千円	その他	253,198千円	繰延税金資産小計	1,119,551千円	評価性引当額	12,983千円	繰延税金資産合計	1,106,567千円	有価証券評価差額	3,913千円	その他	12,657千円	繰延税金負債合計	16,570千円	繰延税金資産の純額	1,089,996千円
減価償却費	356,258千円																																																
賞与引当金	168,193千円																																																
退職給付引当金	103,941千円																																																
未払事業税	25,981千円																																																
ポイント引当金	58,402千円																																																
その他	139,407千円																																																
繰延税金資産合計	852,185千円																																																
有価証券評価差額	10,927千円																																																
その他	2,084千円																																																
繰延税金負債合計	13,012千円																																																
繰延税金資産の純額	839,173千円																																																
減価償却費	436,044千円																																																
賞与引当金	184,524千円																																																
退職給付引当金	105,329千円																																																
未払事業税	78,773千円																																																
ポイント引当金	61,681千円																																																
その他	253,198千円																																																
繰延税金資産小計	1,119,551千円																																																
評価性引当額	12,983千円																																																
繰延税金資産合計	1,106,567千円																																																
有価証券評価差額	3,913千円																																																
その他	12,657千円																																																
繰延税金負債合計	16,570千円																																																
繰延税金資産の純額	1,089,996千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金算入されない項目	2.7%	住民税均等割	0.8%	持分法による投資利益	2.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金算入されない項目	2.6%	住民税均等割	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																						
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
永久に損金算入されない項目	2.7%																																																
住民税均等割	0.8%																																																
持分法による投資利益	2.7%																																																
その他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
永久に損金算入されない項目	2.6%																																																
住民税均等割	1.1%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

会社分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社アイエーのカー用品事業

事業の内容 オートボックス商品の販売

(2) 企業結合の法的形式

アイエーグループ株式会社を分割会社、株式会社アイエー(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社 アイエー(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営強化と経営資源の効率化を目的として当社が行っていたカー用品事業を、会社分割により当社の連結子会社である株式会社アイエーに承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事会社

結合企業 株式会社 アイエー

被結合企業 株式会社 フレンド21

(2) 事業の内容

カー用品事業

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アイエーを存続会社とし、株式会社フレンド21を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社 アイエー

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの組織再編の一環として、カー用品事業会社を統合することにより、売上原価率の低減を図ると同時に、ノウハウを共有し販売管理費の効率的な管理により、業績の向上を図るため株式会社アイエーを存続会社とし、株式会社フレンド21を消滅会社とする吸収合併方式を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日公表分企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社の一部の連結子会社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は39,506千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
887,034	460,299	426,735	546,000

(注) 1. 連結貸借対照表額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は当該賃貸等不動産の保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えたため(446,890千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による簡易鑑定書の金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	カー用品事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	建設不動産 事業 (千円)	レンタル・ ゲーム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,192,483	8,521,087	4,595,152	3,543,477	858,021	37,710,222		37,710,222
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,595	66	615,050		51,535	668,248	668,248	
計	20,194,078	8,521,154	5,210,202	3,543,477	909,557	38,378,470	668,248	37,710,222
営業費用	19,916,710	8,340,061	4,682,079	3,444,793	833,602	37,217,247	466,677	36,750,569
営業利益	277,368	181,092	528,123	98,683	75,954	1,161,222	201,570	959,652
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	6,907,271	7,521,750	11,991,690	1,507,091	456,194	28,383,998	550,642	28,934,640
減価償却費	157,787	516,563	19,307	20,951	3,130	717,741	83,506	801,247
減損損失	5,657					5,657		5,657
資本的支出	657,512	2,595,441	222,716	28,000	4,361	3,508,032	21,767	3,529,799

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

- (1) カー用品事業.....オートボックス商品(タイヤ・ホイール・オーディオ他)
- (2) ブライダル事業.....結婚式の請負
- (3) 建設不動産事業.....建設工事・戸建住宅建設販売
- (4) レンタル・ゲーム事業.....ビデオレンタル・ゲームソフト販売
- (5) その他の事業.....飲食・コンピュータソフトの製作、販売

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は533,565千円であり、当第2四半期までは、(株)アイエー(現・アイエーグループ(株))の管理部門に係る費用であり、当第3四半期からは、持株会社のアイエーグループ(株)のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,996,182千円であり、その主なものは、アイエーグループ(株)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	カー用品事業 （千円）	ブライダル 事業 （千円）	建設不動産 事業 （千円）	レンタル・ ゲーム事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,014,313	11,116,935	4,185,311	3,491,137	705,204	39,512,902	-	39,512,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,816	-	1,144,498	-	41,719	1,191,034	1,191,034	-
計	20,019,129	11,116,935	5,329,809	3,491,137	746,923	40,703,936	1,191,034	39,512,902
営業費用	19,292,730	10,348,422	4,870,845	3,478,292	720,219	38,710,510	1,149,649	37,560,860
営業利益	726,399	768,513	458,964	12,844	26,704	1,993,426	41,384	1,952,041
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	7,605,727	9,372,885	10,320,125	1,508,707	422,309	29,229,756	1,741,775	27,487,981
減価償却費	108,099	718,877	195,925	21,709	4,286	1,048,898	4,796	1,053,695
減損損失	12,963	-	-	6,563	-	19,527	-	19,527
資本的支出	69,181	1,491,396	79,630	40,511	5,315	1,686,036	3,082	1,682,954

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

- (1) カー用品事業.....オートボックス商品（タイヤ・ホイール・オーディオ他）
- (2) ブライダル事業.....結婚式の請負
- (3) 建設不動産事業.....建設工事・戸建住宅建設販売
- (4) レンタル・ゲーム事業.....ビデオレンタル・ゲームソフト販売
- (5) その他の事業.....飲食・コンピュータソフトの製作、販売

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は618,881千円であり、持株会社のアイエーグループ(株)のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,962,306千円であり、その主なものは、アイエーグループ(株)の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	川井一秀			当社取締役副社長	直接 1.8	子会社株式の購入	子会社株式の購入	589,500		
役員 の 近親者	川井辰男 （川井一秀の父）			(株)アルカンシエル 相談役	直接 0.0	子会社株式の購入	子会社株式の購入	114,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価額については、公認会計士の株価算定書を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

株式会社アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 10.7	被債務保証	被債務保証	781,946		
	小熊 孝			当社取締役	直接 0.1	被債務保証	被債務保証	545,121		
	堀江 弘			当社取締役	直接 0.0	被債務保証	被債務保証	49,759		

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートボックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートボックスセブンの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

株式会社アイディーエム

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員 の 近親者	藤井正規 （藤井敏光の父）			無職		戸建の建築等	戸建の建築等	22,552		

戸建の建築等の取引金額には、消費税等を含めず表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

戸建の建築請負金額等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
株式会社アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 10.7	被債務保証	被債務保証	862,925		-
	小熊 孝			当社子会社の取締役	直接 0.1	被債務保証	被債務保証	565,332		-
	堀江 弘			当社子会社の監査役	直接 0.0	被債務保証	被債務保証	70,020		-

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートボックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートボックスセブンの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	927円23銭	1,048円72銭
1株当たり当期純利益	64円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	133円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,368,002	9,398,098
普通株式に係る純資産額(千円)	8,368,002	9,398,098
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,102,038	1,165,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,024,762	8,961,508

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	581,663	1,200,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	581,663	1,200,847
普通株式の期中平均株式数(株)	9,040,804	9,010,460

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アルカンシエル	第2回無担保社債	平成18年 3月27日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.76	無担保社債	平成23年 3月25日
合計			40,000 (20,000)	20,000 (20,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,850,714	2,895,070	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,754,564	2,386,707	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務	45,975	64,361	2.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,518,694	4,805,257	1.60	平成23年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	202,740	224,893	2.25	平成23年4月～ 平成28年10月
その他有利子負債		-		
合計	14,372,014	10,376,289		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,451,777	1,668,266	954,094	540,320
リース債務	65,853	67,437	54,984	24,368

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	9,255,323	9,874,266	10,412,658	9,970,652
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	773,954	436,285	990,859	39,927
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	391,639	285,496	559,819	36,107
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	43.40	31.67	62.14	4.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,986	239,941
売掛金	40	27
貯蔵品	1,219	993
前払費用	61,622	60,051
繰延税金資産	23,226	17,063
関係会社短期貸付金	685,560	988,560
未収入金	169,018	37,918
立替金	3,517	6,915
その他	-	73
貸倒引当金	4,172	3,354
流動資産合計	1,264,018	1,348,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 2,855,512	₁ 2,989,044
減価償却累計額	1,120,884	1,227,183
建物(純額)	1,734,627	1,761,860
構築物	479,287	491,015
減価償却累計額	205,643	233,932
構築物(純額)	273,644	257,082
機械及び装置	5,970	5,970
減価償却累計額	5,091	5,272
機械及び装置(純額)	878	697
車両運搬具	15,346	15,346
減価償却累計額	13,349	13,989
車両運搬具(純額)	1,996	1,357
工具、器具及び備品	11,519	11,035
減価償却累計額	10,233	9,461
工具、器具及び備品(純額)	1,285	1,573
土地	₁ 2,351,544	₁ 2,351,544
建設仮勘定	120,000	-
有形固定資産合計	4,483,976	4,374,114
無形固定資産		
リース資産	-	24,464
その他	444	268
無形固定資産合計	444	24,732

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 88,067	1 94,915
関係会社株式	4,036,460	4,036,460
出資金	14,490	14,490
長期貸付金	220,000	220,000
関係会社長期貸付金	2,001,498	1,672,938
長期前払費用	2,757	2,241
生命保険積立金	139,293	131,877
差入保証金	1 689,784	1 669,784
繰延税金資産	247,948	258,551
その他	0	-
貸倒引当金	11,107	9,825
投資その他の資産合計	7,429,193	7,091,433
固定資産合計	11,913,615	11,490,280
資産合計	13,177,634	12,838,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	223	272
短期借入金	1 3,900,000	1.2 3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 760,444	1 704,635
リース債務	-	6,033
未払金	16,219	8,148
未払費用	15,533	23,245
未払法人税等	-	29,672
前受金	12,261	12,461
預り金	4,390	5,086
賞与引当金	22,959	19,280
役員賞与引当金	-	27,000
流動負債合計	4,732,031	4,485,835
固定負債		
長期借入金	1 1,802,647	1 1,598,012
リース債務	-	19,098
退職給付引当金	18,851	20,278
長期預り保証金	64,033	65,233
固定負債合計	1,885,531	1,702,622
負債合計	6,617,562	6,188,457

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金	93,908	209,302
利益剰余金合計	4,016,367	4,131,761
自己株式	593,999	623,469
株主資本合計	6,561,259	6,647,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,188	2,828
評価・換算差額等合計	1,188	2,828
純資産合計	6,560,071	6,650,012
負債純資産合計	13,177,634	12,838,469

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
売上高	7,947,272	-
不動産賃貸収入	1 445,068	1 941,759
関係会社受入手数料	1 291,591	1 572,400
営業収益合計	8,683,931	1,514,159
営業原価		
売上原価		
商品期首たな卸高	1,929,780	-
当期商品仕入高	5,067,731	-
合計	6,997,512	-
他勘定振替高	2,271,217	-
売上原価合計	4,726,294	-
不動産賃貸原価	-	761,473
営業原価合計	4,726,294	761,473
営業総利益	-	752,685
販売費及び一般管理費		
販売促進費	184,654	-
役員報酬	42,900	82,380
従業員給料	942,150	184,054
雑給	119,603	8,993
賞与	-	17,664
法定福利費	160,507	42,333
賞与引当金繰入額	239,636	19,280
役員賞与引当金繰入額	-	27,000
退職給付費用	11,203	1,540
賃借料	671,380	62,315
水道光熱費	95,877	1,841
減価償却費	81,200	9,873
支払手数料	132,544	42,245
支払ロイヤリティ	80,732	-
その他	380,210	119,358
販売費及び一般管理費合計	3,142,601	618,881
営業費用	680,991	-
営業利益	134,042	133,804

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,583	-
受取利息	-	¹ 53,363
受取配当金	-	¹ 197,242
受取手数料	25,433	1,725
受取販売奨励金	8,568	-
受取賃貸料	34,501	10,800
関係会社業務受託料	11,160	-
その他	14,959	26,389
営業外収益合計	131,206	289,520
営業外費用		
支払利息	64,413	¹ 64,683
その他	780	767
営業外費用合計	65,193	65,451
経常利益	200,055	357,873
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,100
国庫補助金	-	6,723
特別利益合計	-	8,823
特別損失		
リース解約損	186	-
固定資産除却損	² 41,709	² 10,526
固定資産圧縮損	-	³ 6,723
賃貸借契約解約損	22,700	-
保険解約損	21,045	1,971
投資有価証券売却損	2,194	-
特別損失合計	87,836	19,221
税引前当期純利益	112,219	347,475
法人税、住民税及び事業税	89,688	104,012
法人税等調整額	2,314	7,190
法人税等合計	87,373	96,822
当期純利益	24,845	250,652

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,314,100	1,314,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計		
前期末残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,459	72,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,680,000	3,850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	170,000	-
当期変動額合計	170,000	-
当期末残高	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	365,793	93,908
当期変動額		
剰余金の配当	126,730	135,258
当期純利益	24,845	250,652
別途積立金の積立	170,000	-
当期変動額合計	271,885	115,393
当期末残高	93,908	209,302
利益剰余金合計		
前期末残高	4,118,252	4,016,367

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	126,730	135,258
当期純利益	24,845	250,652
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	101,885	115,393
当期末残高	4,016,367	4,131,761
自己株式		
前期末残高	583,821	593,999
当期変動額		
自己株式の取得	10,177	29,470
当期変動額合計	10,177	29,470
当期末残高	593,999	623,469
株主資本合計		
前期末残高	6,673,322	6,561,259
当期変動額		
剰余金の配当	126,730	135,258
当期純利益	24,845	250,652
自己株式の取得	10,177	29,470
当期変動額合計	112,062	85,923
当期末残高	6,561,259	6,647,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,372	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,561	4,017
当期変動額合計	9,561	4,017
当期末残高	1,188	2,828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,372	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,561	4,017
当期変動額合計	9,561	4,017
当期末残高	1,188	2,828

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,681,695	6,560,071
当期変動額		
剰余金の配当	126,730	135,258
当期純利益	24,845	250,652
自己株式の取得	10,177	29,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,561	4,017
当期変動額合計	121,624	89,940
当期末残高	6,560,071	6,650,012

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		(1) デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 建物 8年～34年 構築物 8年～45年 機械及び装置 10年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 施設利用権 10年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 建物 8年～37年 構築物 8年～45年 機械及び装置 10年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>b. ヘッジ手段・・・通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建金融債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスク為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、ありません。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>不動産賃貸事業から発生する不動産賃貸原価について、従来は営業費用に含まれておりましたが、当社が行う事業が不動産管理事業及び子会社の経理・総務代行業務のみとなったことを契機として、主要事業の損益をより明確にする目的から、営業費用の部に区分掲記する方法に変更いたしました。</p> <p>また、それに伴い、営業収益に含まれている不動産賃貸収入を区分して掲記する方法に変更しております。なお、前事業年度においても営業収入は当事業年度と同様の方法によって表示しております。また、営業費用には不動産賃貸原価が、359,271千円が含まれております。</p> <p>この結果、営業総利益752,685千円を新たに表示しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(持株会社への移行に伴う計上区分の変更)</p> <p>当社は、平成20年10月1日付の会社分割により、持株会社へと以降しております。</p> <p>これにより、持株会社体制移行後は、関係会社に対する不動産賃借料及び業務受託手数料が主たる収益となるため、従来の事業に係る売上高と区別して「営業収益」として表示しております。</p> <p>また、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を合わせて「営業費用」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
建物	689,399千円		建物	693,911千円	
土地	2,313,870千円		土地	2,313,870千円	
投資有価証券	20,245千円		投資有価証券	21,795千円	
差入保証金	160,000千円		差入保証金	160,000千円	
計	3,183,515千円		計	3,189,577千円	
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
短期借入金	2,900,000千円		短期借入金	1,550,000千円	
1年内返済予定長期借入金	533,616千円		1年内返済予定長期借入金	553,807千円	
長期借入金	1,301,140千円		長期借入金	1,378,100千円	
計	4,734,756千円		計	3,481,907千円	
2			2 関係会社項目		
			関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
			流動負債		
			短期借入金	1,700,000千円	
3 保証債務			3 保証債務		
次の通り債務保証を行っております。			次の通り債務保証を行っております。		
被保証者	保証債務残高 (千円)	内容	被保証者	保証債務残高 (千円)	内容
(株)アルカンシエル	680,200	銀行借入	(株)アルカンシエル	1,640,600	銀行借入
(株)アイディーエム	318,000	銀行借入	(株)アイエー	207,619	仕入債務
(株)アイエー	184,448	仕入債務	(株)アイディーエム	53,600	銀行借入
(株)アクシス	31,860	仕入債務	(株)アクシス	18,467	仕入債務
(株)パーソンズ	9,677	銀行借入	(株)パーソンズ	5,681	銀行借入
(株)アドバンス	1,991	仕入債務	(株)アクシスエンタテインメント	1,284	仕入債務
			(株)アドバンス	28	仕入債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 平成20年10月1日付で持株会社体制に移行したことに伴い、会社分割後の下半期の持株会社としてのグループ管理業務に係る収益を「営業収益」、運営に係る費用を「営業費用」としております。なお、営業収益のうち、関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行料</td> <td style="text-align: right;">291,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃借料収入</td> <td style="text-align: right;">397,864千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,709千円</td> </tr> </table>	事務代行料	291,591千円	受取賃借料収入	397,864千円	建物	37,825千円	構築物	3,768千円	機械及び装置	27千円	車両運搬具	27千円	工具、器具及び備品	60千円	合計	41,709千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,419,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">194,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">49,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">8,998千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,526千円</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金等による固定資産圧縮損等 国庫補助金等による固定資産圧縮損は、6,723千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮損を控除してあります。 なお、内訳は建物6,723千円であります。</p>	関係会社への売上高	1,419,929千円	関係会社よりの受取配当金	194,218千円	関係会社よりの受取利息	49,032千円	関係会社への支払利息	8,998千円	建物	7,860千円	構築物	2,616千円	工具、器具及び備品	50千円	合計	10,526千円
事務代行料	291,591千円																																
受取賃借料収入	397,864千円																																
建物	37,825千円																																
構築物	3,768千円																																
機械及び装置	27千円																																
車両運搬具	27千円																																
工具、器具及び備品	60千円																																
合計	41,709千円																																
関係会社への売上高	1,419,929千円																																
関係会社よりの受取配当金	194,218千円																																
関係会社よりの受取利息	49,032千円																																
関係会社への支払利息	8,998千円																																
建物	7,860千円																																
構築物	2,616千円																																
工具、器具及び備品	50千円																																
合計	10,526千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,071,897	30,141		1,102,038

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 23,000株
単元未満株式の買取りによる増加 7,141株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,102,038	63,254	-	1,165,292

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 60,000株
単元未満株式の買取りによる増加 3,254株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リースの内容</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の償却方法の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具備品	41,204	29,733	11,470	工具、器具備品	41,204	37,974	3,229
無形固定資産	4,048	1,461	2,586	無形固定資産	4,048	2,811	1,236
合計	45,252	31,195	14,056	合計	45,252	40,785	4,466
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 9,715千円</p> <p>1年超 4,575千円</p> <p>合計 14,291千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 9,848千円</p> <p>減価償却費相当額 9,590千円</p> <p>支払利息相当額 249千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 4,473千円</p> <p>1年超 101千円</p> <p>合計 4,575千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 9,848千円</p> <p>減価償却費相当額 9,590千円</p> <p>支払利息相当額 132千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			
<p>3. オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 85,200千円</p> <p>1年超 717,100千円</p> <p>計 802,300千円</p>				<p>3. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表価額 4,036,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,509千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,661千円</td> </tr> <tr> <td>会社分割による子会社株式調整額</td> <td style="text-align: right;">170,437千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,236千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,174千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	9,330千円	減価償却費	67,509千円	退職給付引当金	7,661千円	会社分割による子会社株式調整額	170,437千円	その他	16,236千円	繰延税金資産合計	271,174千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,750千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,241千円</td> </tr> <tr> <td>会社分割による子会社株式調整額</td> <td style="text-align: right;">170,437千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,614千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">275,614千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	7,835千円	減価償却費	76,750千円	退職給付引当金	8,241千円	会社分割による子会社株式調整額	170,437千円	その他	12,350千円	繰延税金資産合計	275,614千円	繰延税金負債合計	275,614千円
繰延税金資産																															
賞与引当金	9,330千円																														
減価償却費	67,509千円																														
退職給付引当金	7,661千円																														
会社分割による子会社株式調整額	170,437千円																														
その他	16,236千円																														
繰延税金資産合計	271,174千円																														
繰延税金資産																															
賞与引当金	7,835千円																														
減価償却費	76,750千円																														
退職給付引当金	8,241千円																														
会社分割による子会社株式調整額	170,437千円																														
その他	12,350千円																														
繰延税金資産合計	275,614千円																														
繰延税金負債合計	275,614千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>会社分割による調整額</td> <td style="text-align: right;">20.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	14.7%	永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	2.2%	会社分割による調整額	20.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.3%	永久に益金に算入されない項目	20.3%	住民税均等割	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%
法定実効税率	40.6%																														
(調整)																															
永久に損金に算入されない項目	14.7%																														
永久に益金に算入されない項目	0.5%																														
住民税均等割	2.2%																														
会社分割による調整額	20.0%																														
その他	0.9%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.9%																														
法定実効税率	40.6%																														
(調整)																															
永久に損金に算入されない項目	7.3%																														
永久に益金に算入されない項目	20.3%																														
住民税均等割	0.3%																														
その他	0.0%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	726円90銭	742円06銭
1株当たり当期純利益	2円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	27円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,560,071	6,650,012
普通株式に係る純資産額(千円)	6,560,071	6,650,012
差額の主な内訳(千円)		-
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,102,038	1,165,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,024,762	8,961,508

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	24,845	250,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,845	250,652
普通株式の期中平均株式数(株)	9,040,804	9,010,460

(重要な後発事象)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オートボックスセブン	21,330
		(株)横浜銀行	68,000
		(株)エフエム戸塚	2
計			94,915

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,855,512	174,357	40,826	2,989,044	1,227,183	139,265	1,761,860
構築物	479,287	24,004	12,277	491,015	233,932	37,950	257,082
機械及び装置	5,970	-	-	5,970	5,272	180	697
車両運搬具	15,346	-	-	15,346	13,989	639	1,357
工具、器具及び備品	11,519	1,006	1,490	11,035	9,461	668	1,573
土地	2,351,544	-	-	2,351,544	-	-	2,351,544
建設仮勘定	120,000	101,445	221,445	-	-	-	-
有形固定資産計	5,839,180	300,813	276,038	5,863,955	1,489,840	178,704	4,374,114
無形固定資産							
リース資産	-	30,580	-	30,580	6,116	6,116	24,464
その他	1,584	-	-	1,584	1,316	176	268
無形固定資産計	1,584	30,580	-	32,164	7,432	6,292	24,732
長期前払費用	3,609	-	-	3,609	1,367	515	2,241

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	大垣店 店舗取得による増加	159,341千円
建物	東神奈川店 店舗改修による増加	15,016千円
構築物	大垣店 店舗取得による増加	24,004千円
リース無形固定資産	会計システム構築による増加	30,580千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	東神奈川店 店舗改修による減少	5,195千円
----	-----------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,280	13,179	-	15,280	13,179
賞与引当金	22,959	19,280	22,959	-	19,280
役員賞与引当金		27,000	-	-	27,000

(注) 貸倒引当金の「減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,182
当座預金	2,676
普通預金	231,365
別段預金	3,716
小計	237,758
合計	239,941

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイエー	16
(株)アイディーエム	5
(株)アドバンス	4
合計	27

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
40	317	330	27	92.4	365 38.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

品目	金額(千円)
商品券等	993
合計	993

ニ 関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
(株)アイディーエム	660,000
(株)アイエー	328,560
合計	988,560

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アイエー	1,955,983
(株)アルカンシエル	1,599,000
(株)アクシス	228,266
(株)アイディーエム	137,140
(株)アドバンス	93,000
(株)パーソンズ	23,069
合計	4,036,460

ヘ 関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
(株)アイエー	1,672,938
合計	1,672,938

ト 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗等賃借保証金	657,474
その他	12,310
合計	669,784

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ユーシーシーフーズ(株)	93
(株)松尾	74
タカナシ販売(株)	45
その他	58
合計	272

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)アルカンシエル	1,300,000
(株)横浜銀行	950,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)アイエー	400,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	3,650,000

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	719,600 (176,000)
(株)みずほ銀行	757,304 (192,804)
(株)三井住友銀行	455,003 (185,003)
(株)三菱東京UFJ銀行	310,740 (130,828)
日本生命保険(相)	60,000 (20,000)
合計	1,598,012 (704,635)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年9月9日、平成21年10月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 義 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴見 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。